

気候カオスをもたらす銀行業務 化石燃料ファイナンス報告書2024 抜粋版

発行日:2024年10月

Banking on CLIMATE CHAOS

FOSSIL FUEL FINANCE REPORT 2024

免責事項

本報告書の情報は信頼できる情報源から得たものと考えていますが、著者は、この情報の正確性や完全性を保証するものではなく、本報告書及びその内容の使用に起因するいかなる責任も否認します。本報告書のいかなる内容も、金融商品の提供または適格投資の推奨として構成したり解釈されたりするものではありません。本報告書の内容及び提供される情報またはデータに同意するかどうかは、自らが判断する必要があります。

本報告書に記載された情報は、2024年5月13日時点で著者が知り得る限り正確なものです。著者は、本調査「気候カオスをもたらす銀行業務」を動的データセットとして常に更新するわけではなく、報告書PDF版の発行後に新たに判明した事実を反映することはありません。事実関係の誤りを修正する目的で、報告書発行時点で判明していた情報に基づいて訂正を発表することはあります。しかし特段の事情がない限り、報告書発表後に発生した基礎データの更新情報を、発表済みの報告書に反映することはありません。



BANKTRACK



調査結果の概要



2023年、世界の最大手銀行**60**行は、化石燃料事業を展開する企業に対し、総額**7,058億米ドル**の資金提供(融資および債権・株式の引受)を確約した。これにより、パリ協定以降に化石燃料企業へ確約された総額は**6.9兆ドル**に達した。



この60行は、「脱石炭リスト(Global Coal Exit List:GCEL)」および「脱石油・ガスリスト(Global Oil & Gas Exit List:GOGEL)」に記載されている、化石燃料事業の**拡大**計画を有する企業(以下、「化石燃料拡大企業」)に対し、2016年から合計で**3.3兆ドル**を確約している。そのうち、2023年の確約額は**3,475億ドル**にのぼった。



2023年、JPモルガン・チェースが「化石燃料全部門」のファイナンスで1位となった。同行の資金提供額は、2022年の387億ドルから2023年には409億ドルに増加した。



みずほフィナンシャルグループ(みずほ)が続き、「化石燃料全部門」で2位となった。みずほは「化石燃料全部門」への確約額を、2022年の**354億ドル**から、2023年は**370億ドル**に増加させた。みずほの2023年の総合順位は、2022年の6位から4位に上昇した。



JPモルガン・チェースが、2023年に「**化石燃料拡大企業**」(GCELおよびGOGELリストより)に資金提供を確約した銀行のなかで1位となった。同行の確約額は、2022年の171億ドルから2023年には193億ドルに増加した。みずほは「**化石燃料拡大企業**」部門でも2位(188億ドル)となった。



三菱UFJフィナンシャル・グループ(MUFG)は、2023年の「化石燃料拡大企業」への資金提供額において第3位となった(**154億ドル**)。**カナダロイヤル銀行(RBC)**(149億ドル)、**バンク・オブ・アメリカ**(147億ドル)、**スコシアバンク**(147億ドル)、**シティ**(146億ドル)は、それぞれ145億ドル以上を化石燃料拡大企業に確約し、第4位に並んだ。2016年から2023年までの累積では、**シティ**が化石燃料拡大企業への確約額で1位だった。



「メタンガス(液化天然ガス:LNG)輸出入ターミナル拡大企業」への資金提供確約総額は、2022年の**1,160億ドル**から2023年の**1,210億ドル**に増加。



日本のメガバンクのみずほは**109億ドル**、MUFGは**84億ドル**をメタンガス(LNG)部門で事業を拡大している企業に確約し、この部門で他行と比べて群を抜く多額の資金を提供している。



本報告書で取り上げている2023年の資金提供確約額に占める融資の割合は**58%**であり、2022年の**65%**から減少している。化石燃料を支援する債券引受総額は2022年から2023年にかけて243億ドル増加した一方、融資総額は同期間に971億ドル減少した。



石油・ガス業界では統合・買収が相次ぎ、2023年の買収資金への提供額は**633億ドル**にのぼり、2020年以降で最高額となった。



米大手銀行6行、**JPモルガン・チェース、ウェルズ・ファーゴ、バンク・オブ・アメリカ、ゴールドマン・サックス、シティ、モルガン・スタンレー**が、フラッキング(水圧粉砕法)によるシェールガス・オイル採掘活動への資金提供において上位6位を占めている。7位以下はカナダと米国を拠点とする企業5社で、**カナダロイヤル銀行、CIBC、USバンコプ、スコシアバンク、トロント・ドミニオン(TD)**である。



2023年に確約された資金提供のうち、**15.4%**(金額ベース)は2030年以降、**3.7%**が2050年以降に満期を迎える。2030年以降に満期を迎える化石燃料採掘や化石燃料インフラへの資金提供は、座礁資産化リスクに直面するだろう。2050年以降に満期を迎える資金提供は、発行体や銀行が掲げる気候変動対策の誓約や取り組みに対して、深刻な疑問を投げかけるものである。



銀行の方針に関しては、2023年に化石燃料を除外する新たな方針を策定した銀行はわずかであった。欧州とオーストラリアの一部の銀行が、新規の在来型油田・ガス田へのプロジェクト・ファイナンスを制限するという新たな方針を打ち出したことは前進といえる。残念ながら、**バンク・オブ・アメリカ**や**PNC**などのいくつかの銀行は、既に策定していた除外方針を2023年に撤回した(報告書本文を参照)。



銀行は引き続き**ネットゼロ目標**を優先しているが、初期の調査によれば、こうした目標は銀行の他の方針と同様に、化石燃料への継続的な融資を可能にする抜け穴を残していることが示唆されている(報告書全文の35ページを参照)。

国連気候変動枠組条約事務局長、地球を救うには2年しかないと言

各国政府と企業幹部、開発銀行には、深刻な気候変動を回避するための行動を起こす猶予は2年しかない、と水曜日、国連気候変動対策責任者は述べた。そのスピーチでは、地球温暖化が政治家の課題から抜け落ちていると警告した。



REUTERS



2023年のワースト12銀行

順位

銀行

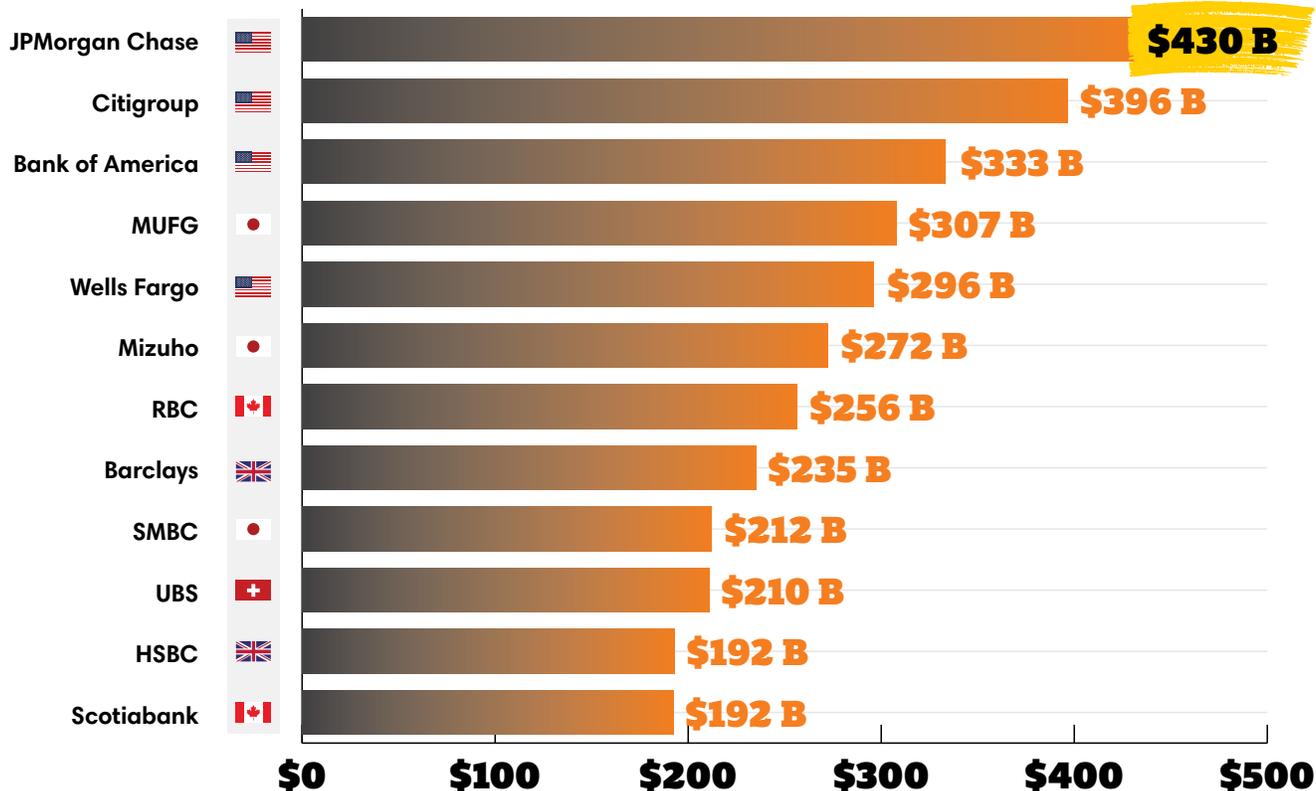
国

化石燃料全部門への融資・引受額
(2023年単年、単位:BILLION =十億ドル)

1	JPモルガン・チェース		\$40.88 BILLION
2	みずほフィナンシャル・グループ		\$37.04 BILLION
3	バンク・オブ・アメリカ		\$33.68 BILLION
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ		\$33.25 BILLION
5	ウェルズ・ファーゴ		\$30.38 BILLION
6	シティ		\$30.27 BILLION
7	ロイヤル・バンク・オブ・カナダ(RBC)		\$28.23 BILLION
8	三井住友フィナンシャルグループ		\$26.78 BILLION
9	バークレイズ		\$24.22 BILLION
10	スコシアバンク		\$24.02 BILLION
11	トロント・ドミニオン(TD)		\$20.36 BILLION
12	モルガン・スタンレー		\$19.11 BILLION

パリ協定以降のワースト12銀行

(化石燃料全般への融資・引受額、2016年～2023年合計、単位:十億ドル)



最前線からの声

「銀行の資金提供によって、独占的な電力会社のアメレン社は、全米で2番目に汚染度の高い石炭火力発電所であるラバディのような発電所を2040年代まで稼働させ、ミズーリ州のコミュニティを汚染し続けることができる状況にある。アメレンの顧客は、安全かつ手ごろな価格の再生可能エネルギーへの迅速な移行を求めている。今こそ、大手銀行が目先の不正な利益のために人命と地球の未来を取引するのをやめる時である」

— ジェン・テローズ、ミズーリ・シエラクラブ、キャンペーン代表

日本のメガバンク3行の動向

日本のメガバンク3行は、「化石燃料全部門」への資金提供に関して、パリ協定以降の累計額と、2023年単年の金額の両方で、世界上位に入った。**みずほ**の順位上昇と、**MUFG**と**三井住友フィナンシャルグループ(SMBC)**の突出した金額は、2023年の化石燃料ファイナンスの重要な傾向として注目に値する。

みずほは、2023年の「化石燃料拡大企業」部門での資金提供確約額で第2位となった。この資金提供の大部分は、メタンガスのインフラ整備に関連している。日本政府がガス拡大事業に公的資金などの政策支援を提供していることを考えると、日本の民間金融機関がガス拡大事業に資金を提供していることは驚くことではない²。さらに2023年には、日本のメガバンク3行が「超深海の石油・ガス採掘」部門の最大の資金提供者となり、**みずほ**と**MUFG**が**メタンガス**の最大の資金提供者となった。

世界の主要銀行60行による資金提供総額は2022年から9.5%減少したが、**みずほ**の金額は約5%増加した。**MUFG**

は、2022年まで日本のメガバンク3行のなかで最大の資金提供者だったが、その額は2023年に12%減少した。メガバンク3行は2023年も上位に入り、**みずほ**は世界ワースト2位、**MUFG**は4位、**SMBC**は8位となっている。

みずほと**MUFG**の存在感は、特に「メタンガス(LNG)」部門で際立ち、2023年には両行とも同部門への資金提供額をほぼ倍増させた。LNG事業を拡大した130社への資金提供額では、**みずほ**が1位(109億ドル)、**MUFG**が2位(84億ドル)で、前年比で**みずほ**は90%増、**MUFG**は88%増加した。米国メキシコ湾岸テキサス州で計画され物議を醸しているリオ・グランデLNG輸出基地事業の開発を進めるネクストディケイド社には、**MUFG**が21.7億ドル以上、**みずほ**が約11.7億ドル以上の資金提供を2023年に確約している。この事業は膨大な温室効果ガスの排出が見込まれ、1.5度目標の達成を困難にすることが予測されている。また、地元住民や先住民族は、同事業が重要な地域に影響を及ぼすことから反対の声をあげている。他の銀行が同事業から撤退しているなか、**MUFG**と**みずほ**はこの事業を支援している。

石炭は化石燃料であり、「天然」石とは呼ばれない。同様に「天然」ガスというものも存在しない。液化天然ガスはメタンガスであり、化石燃料である。メタンガスは、約マイナス160度まで過冷却されることで凝縮し、液体になる。この液化は、輸送用にガスの体積を減少させるために、沿岸にあるメタンガス輸出基地や洋上の浮体式基地で行われる³。そこからタンカー船が液化メタンを目的地まで運ぶ。メタンの輸入基地では、再ガス化(気体に戻すこと)され、輸送管を通じて発電所に送られ、そこで燃やされてエネルギーとなる。報告書本文「メタン輸出入」(78ページ)も参照のこと。

「日本のエネルギー戦略は、液化天然ガス(LNG)、石炭火力発電所でのアンモニア燃焼、ガス火力発電所での水素燃焼、そして二酸化炭素回収・貯留(CCS)に大きく依存している。これらの技術は、地球温暖化をパリ協定で定められた1.5度の閾値以下に抑えるには不適切である」

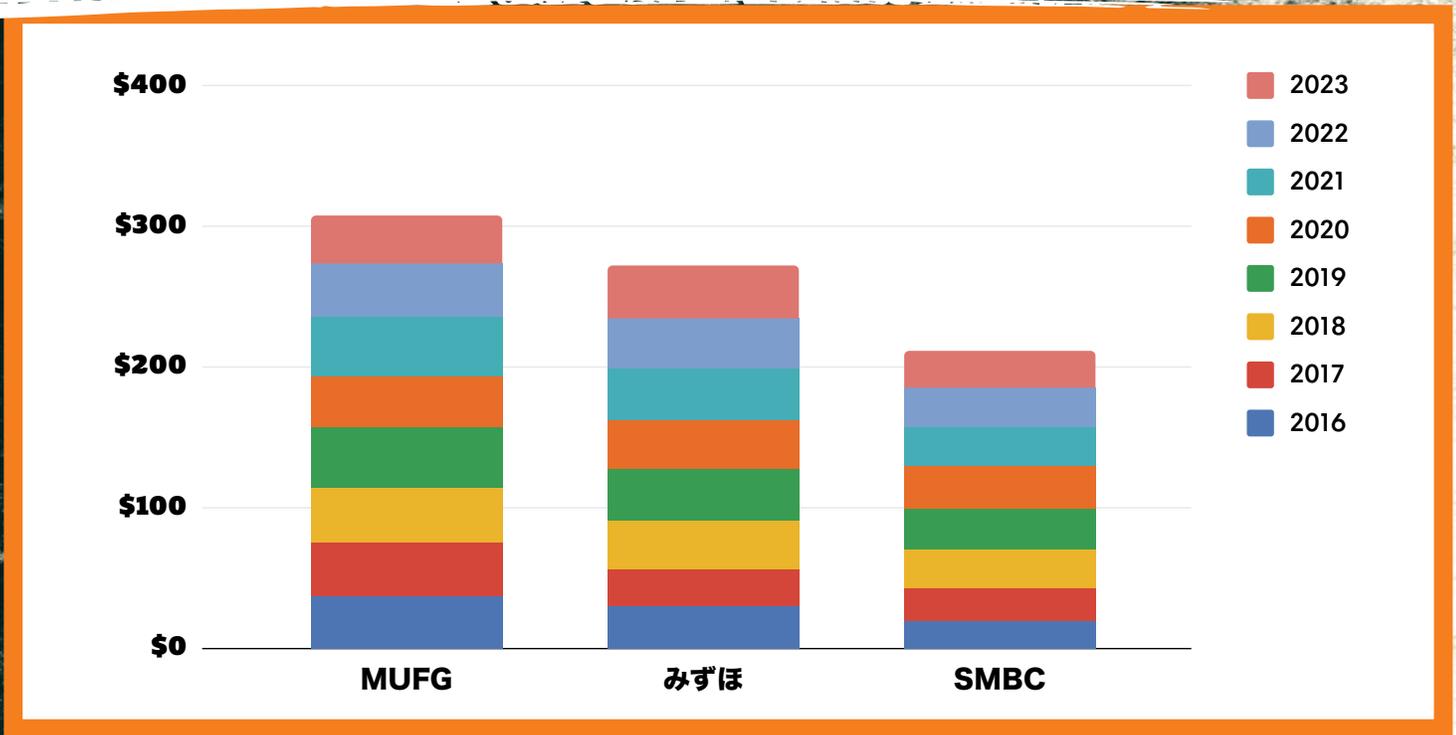
– ジェリー・アランセス、エリザベス・バスト、2024年4月⁴



写真: STOCKFOLIO / Alamy Stock Photo; Bill Chizek / shutterstock

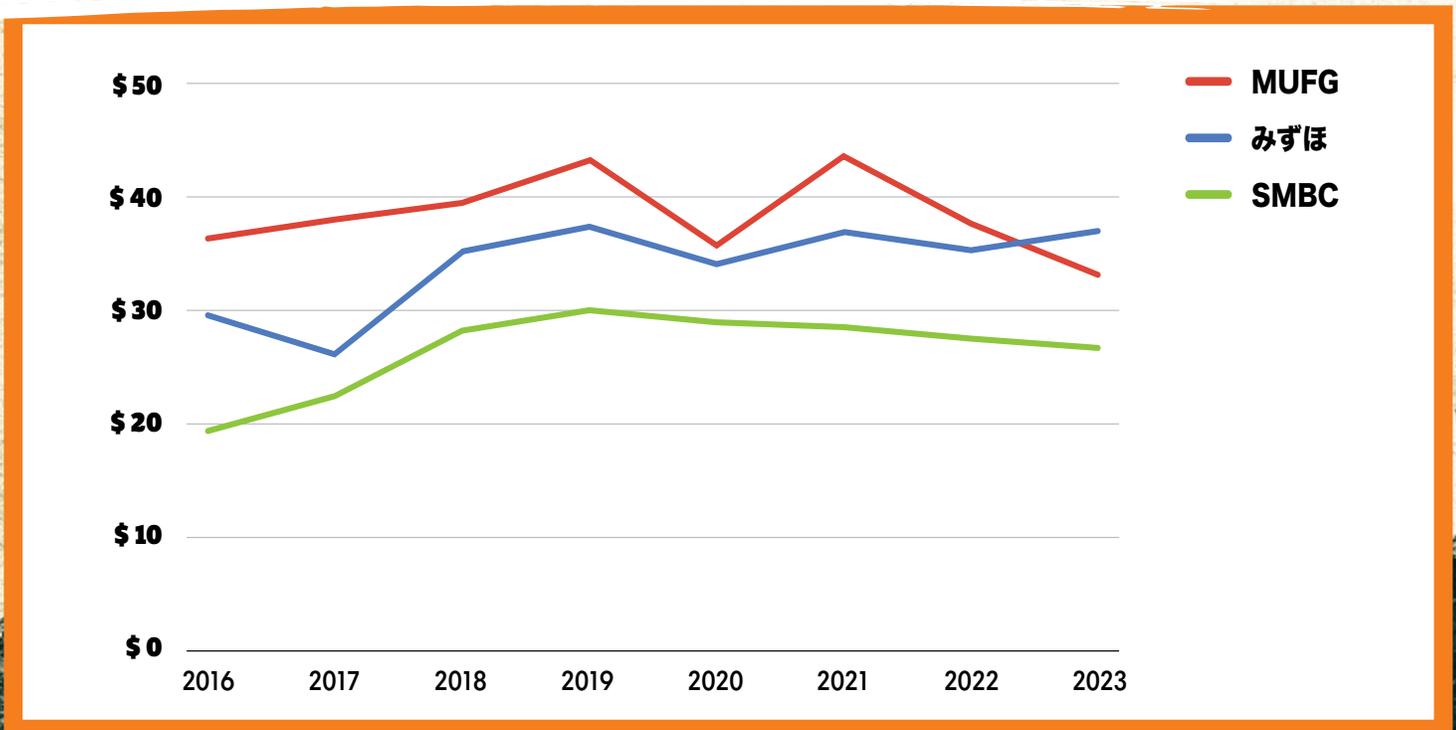
日本のメガバンクの化石燃料ファイナンス

(融資・引受総額、2016年～2023年、単位：B=十億米ドル)



日本のメガバンクの化石燃料ファイナンス推移

(融資・引受額)、2016年～2023年、単位：B=十億米ドル)





メガバンクの部門別ファイナンス(2023年)

(融資・引受総額、単位：B=十億米ドル、M=百万米ドル)

事業部門	MUFG	みずほ	SMBC
化石燃料拡大企業 GOGEL・GCELリストに拡大計画を有する 企業として掲載された873社	\$15.42 B	\$18.81 B	\$11.46 B
オイルサンド(タールサンド) GOGELリストに掲載されたオイルサンド 企業37社	\$73 M	\$378 M	\$365 M
北極圏の石油・ガス GOGELリストに掲載された北極圏の 石油・ガス企業44社	\$61 M	-	\$162 M
アマゾンの石油・ガス STAND.EARTH調査グループによって 調査された24社	\$6 M	\$2 M	\$11 M
超深海の石油・ガス GOGELに掲載された65社	\$512 M	\$337 M	\$281 M
シェールオイル・ガス GOGELに掲載された238社	\$1.60 B	\$2.19 B	\$975 M
メタンガス(LNG)拡大企業 GOGELに掲載された130社	\$8.36 B	\$10.94 B	\$4.93 B
石炭火力発電 GCELに掲載された458社	\$2.56 B	\$2.75 B	\$1.29 B
ガス火力発電拡大 GOGELに掲載された253社	\$5.11 B	\$5.75 B	\$4.17 B
原料炭 バンクトラックとリクレイムファイナ ンスによって調査された48社	\$172 M	\$74 M	\$12 M
石炭採掘 GCELに掲載された一般炭採掘企業 211社	\$540 M	\$870 M	\$607 M

結論と要求



「気候正義のために闘う私たちは、しばしば『過激だ』『現実離れしている』などと言われます。しかし、現実離れしているのは、現在最も権力を握っている人々です。これが生死をかけた闘いであることをわかっているのは私たちであり、現実を認識しているのも私たちです。ですから、私たちこそが未来への唯一の希望なのです」

－アサド・レーマン氏、ガーディアン紙⁵

気候危機は、世界各地に壊滅的な打撃を与えている。特に温室効果ガスの排出量が少ない人々に對して、大きな被害を与えている。気候カオスの最前線にいるコミュニティや、化石燃料拡大事業の近隣で暮らすコミュニティは、正義と気候変動対策を求めている。化石燃料の拡大がもたらす最悪の影響のひとつは、人々の健康、ウェルビーイング[個人と社会が良好な状態にあること]、そして基本的な自決権が破壊されるという人権への深刻な影響である。

私たちに残された時間はあとわずかしかない。世界の気温上昇を1.5度未満に抑えるという目標の達成を逃すことは許されない。この目標を達成するために、銀行などの金融機関がそのレバレッジを活かして、エネルギーシステムの早急な変革を推進する必要がある。世界の気温上昇を1.5度未満に抑え、気候カオスによる最も壊滅的な被害を回避するためには、化石燃料の拡大を直ちに停止しなければならない。また、現存の石油・ガス・石炭資産の一部は早期閉鎖される必要があり、投資家は汚染資産を抱えることになるだろう。銀行が新たな化石燃料の採掘事業やインフラ整備に資金を投入するたびに、気候の安定と銀行自身が掲げる気候変動に関する誓約が損なわれてゆく。

写真：Eric McGregor

化石燃料経済の景気の波に資金を供給し続けることは、今後何世代にもわたって世界をエネルギー不安と想像を絶する害悪に縛り付けてしまう。**銀行は、公平・公正な移行を可能にする1.5度目標への野心的な道筋に整合した形で資金提供を行うために、速やかに行動しなければならない。**そのため、本報告書の執筆団体は、銀行に対して以下を要求する。

1. 化石燃料事業拡大への資金提供を即時除外すること

銀行は、化石燃料事業を拡大するあらゆる企業を取引対象から排除し、融資や引受を停止しなければならない。化石燃料拡大事業の範囲にかかわらず、拡大事業を計画するあらゆる企業に対するプロジェクトファイナンス、一般的なコーポレートファイナンスおよび資本市場取引を除外対象とするべきである。これは、銀行が気候変動に関する誓約を実現するために最も緊急に取るべき措置である。

2. 石油・ガス・石炭事業への資金提供に起因する排出量に関して、厳格な1.5度シナリオに合致した絶対削減目標を採用すること

銀行は、厳格な化石燃料の特定部門と化石燃料拡大企業を対象とした排除と併せて、上流、中流、下流の化石燃料事業に対する拘束力のある義務となる排出削減目標を定めなければならない。この目標は、2030年の野心的な絶対目標を含む厳格な1.5度目標達成シナリオに合致し、世界的正義に基づいて、遅くとも2050年までに、ほぼゼロエミッションに至るものでなければならない。石炭は、さらに早期—OECD諸国は2030年まで、その他の国は2040年まで—に段階的に廃止されなければならない。最新の「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」報告書では、特に累積排出量が最も多く財政的・技術的資源も豊富な国々の場合には、さらに迅速な移行が必要であることが力説されている⁶。目標は、炭素集約度に基づくのではなく、実際の絶対排出削減量に基づくべきである。また、カーボンオフセットや二酸化炭素除去(CDR)のような「偽りの解決策」に依拠すべきでない。

3. 化石燃料を扱う既存の全顧客企業に対し、1.5度目標に合致した確固たる移行計画を求めること

銀行は、化石燃料に何らかの関わりを持つ全ての顧客企業に対し、1.5度目標達成に沿ったスケジュールで化石燃料事業をゼロにする確固たる計画を公表するよう求めなければならない。銀行は、信頼できる1.5度目標達成の道筋に沿った行動を取らない顧客企業への資金提供を打ち切るべきである。いかなる形の化石燃料拡大も1.5度目標と両立しない。

4. 人権と先住民族の権利を守ること

銀行は、顧客企業が人権を尊重し、「先住民族の権利に関する国連宣言」に明記されている先住民族の生来の権利と主権を明確に保護し、先住民族の「自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意(FPIC)」を保証するよう確保しなければならない。また、先住民族や最前線のコミュニティへの暴力の防止に向けて、暴力や脅迫などの行為を一切容認しない「ゼロトレランス」(不容認)方針を定めるとともに、人権デューデリジェンスの仕組みを方針とリスク管理手法に統合すべきである。意思決定は、抑圧や暴力、今なお行われているコミュニティを分断する植民地的慣行を排除して、健全な環境と公正な生計に対する最前線のコミュニティの権利を尊重するものでなければならない。

5. 公正かつ公平な移行のための資金提供の規模を拡大すること

生可能エネルギー、画期的エネルギー、その他の低炭素ソリューションへの資金提供を、急速に3倍に拡大しなければならない⁷。国際エネルギー機関(IEA)のネットゼロ排出(NZE)シナリオに基づき、2030年までに化石燃料エネルギーへの投資と再生可能エネルギーへの投資の比率を10対1まで上昇させるべきである⁸。また、銀行は、こうした事業への資金提供の障壁を取り除き、社会的に疎外されたコミュニティや、影響を受けているコミュニティの状況を改善させる現地での取り組みを優先すべきである。脆弱なコミュニティや国々が、公正で公平な移行を達成するために十分な資金を利用できるようにしなければならない。化石燃料ファイナンスの公正な段階的廃止に向けた計画は、化石燃料を用いたエネルギー発電の採掘主義(extractivism)的な性質を踏襲しないようにする必要がある。また、地域経済の多様化を支援し、労働者やコミュニティと協力して、人々を中心としたオープンソースの新しいエネルギーシステムを共同で創り上げ、それによって移行期の社会的コストを考慮に入れたものでなければならない。

「化石燃料ファイナンス2024」一覧表

約**2,435**社のグループ企業(独立系企業または親会社)への銀行の融資・引受額を集計。これらの企業の子会社を含め、本報告書は化石燃料のライフサイクル全体で活動する合計**4,228**社への融資・引受を対象としている。

RANK	BANK	2016	2017	2018
1	JPMORGAN CHASE	\$62.531 B	\$61.663 B	\$55.168 B
2	CITIGROUP	\$50.415 B	\$57.543 B	\$55.100 B
3	BANK OF AMERICA	\$41.859 B	\$40.214 B	\$40.048 B
4	MITSUBISHI UFJ FINANCIAL	\$36.561 B	\$38.188 B	\$39.739 B
5	WELLS FARGO	\$40.373 B	\$37.405 B	\$46.149 B
6	MIZUHO FINANCIAL	\$29.648 B	\$26.331 B	\$35.279 B
7	ROYAL BANK OF CANADA	\$30.777 B	\$36.875 B	\$35.808 B
8	BARCLAYS	\$34.999 B	\$35.641 B	\$31.825 B
9	SMBC GROUP	\$19.383 B	\$22.539 B	\$28.300 B
10	UBS	\$36.839 B	\$38.865 B	\$37.627 B
11	SCOTIABANK	\$22.384 B	\$22.744 B	\$25.697 B
12	HSBC	\$23.752 B	\$30.141 B	\$24.485 B
13	BNP PARIBAS	\$24.989 B	\$23.585 B	\$22.694 B
14	GOLDMAN SACHS	\$25.467 B	\$24.583 B	\$26.839 B
15	MORGAN STANLEY	\$25.712 B	\$29.360 B	\$25.518 B
16	TORONTO-DOMINION BANK	\$20.990 B	\$23.518 B	\$22.868 B
17	INDUSTRIAL AND COMMERCIAL BANK OF CHINA	\$19.567 B	\$13.811 B	\$15.687 B
18	BMO FINANCIAL GROUP	\$17.283 B	\$20.514 B	\$21.524 B
19	BANK OF CHINA	\$25.013 B	\$13.914 B	\$16.095 B
20	CITIC	\$11.799 B	\$10.298 B	\$15.941 B
21	CIBC	\$15.694 B	\$16.668 B	\$16.514 B
22	DEUTSCHE BANK	\$28.625 B	\$23.165 B	\$18.057 B
23	SOCIETE GENERALE	\$15.867 B	\$15.398 B	\$17.542 B
24	CREDIT AGRICOLE	\$15.832 B	\$15.106 B	\$16.437 B
25	PNC FINANCIAL SERVICES	\$10.682 B	\$12.812 B	\$16.500 B
26	ING GROUP	\$13.533 B	\$14.729 B	\$16.097 B
27	TRUIST FINANCIAL	\$10.981 B	\$11.069 B	\$15.416 B
28	US BANCORP	\$11.354 B	\$9.966 B	\$11.889 B
29	CHINA MERCHANTS BANK	\$11.530 B	\$4.922 B	\$8.945 B
30	AGRICULTURAL BANK OF CHINA	\$9.894 B	\$5.990 B	\$7.503 B

B = 十億米ドル

M = 百万米ドル

T = 兆ドル

『化石燃料ファイナンス報告書2024』では、方法論でいくつかの重要な点に変更された。このため、本報告書に記載の調査結果は、過去の報告書のデータと直接比較することはできない。詳細は、報告書本文の「方法論」章および「方法論付録」の説明を参照されたい。



B = 十億米ドル

M = 百万米ドル

T = 兆ドル

順位: 2023年の資金提供額の多い順

2019	2020	2021	2022	2023	TOTAL 2016-2023
\$54.469 B	\$55.649 B	\$61.832 B	\$38.739 B	\$40.875 B	\$430.926 B
\$57.735 B	\$56.835 B	\$51.315 B	\$37.121 B	\$30.268 B	\$396.331 B
\$47.444 B	\$49.612 B	\$42.987 B	\$37.314 B	\$33.682 B	\$333.159 B
\$43.068 B	\$35.716 B	\$43.360 B	\$37.786 B	\$33.247 B	\$307.666 B
\$39.202 B	\$26.208 B	\$38.913 B	\$37.619 B	\$30.378 B	\$296.247 B
\$37.494 B	\$34.222 B	\$37.078 B	\$35.389 B	\$37.037 B	\$272.477 B
\$31.341 B	\$24.674 B	\$35.069 B	\$33.666 B	\$28.235 B	\$256.445 B
\$31.409 B	\$32.519 B	\$22.951 B	\$21.625 B	\$24.221 B	\$235.189 B
\$30.147 B	\$28.976 B	\$28.584 B	\$27.452 B	\$26.775 B	\$212.158 B
\$29.410 B	\$20.712 B	\$22.802 B	\$15.634 B	\$8.839 B	\$210.728 B
\$26.113 B	\$19.253 B	\$26.697 B	\$25.872 B	\$24.016 B	\$192.777 B
\$32.235 B	\$28.954 B	\$23.863 B	\$15.928 B	\$12.864 B	\$192.221 B
\$25.268 B	\$35.073 B	\$23.617 B	\$19.339 B	\$12.227 B	\$186.793 B
\$27.468 B	\$22.844 B	\$22.940 B	\$15.969 B	\$18.818 B	\$184.927 B
\$27.865 B	\$19.216 B	\$22.030 B	\$14.740 B	\$19.104 B	\$183.547 B
\$25.271 B	\$17.127 B	\$23.023 B	\$25.286 B	\$20.358 B	\$178.439 B
\$24.037 B	\$21.744 B	\$19.250 B	\$24.256 B	\$14.454 B	\$152.806 B
\$21.194 B	\$17.055 B	\$18.639 B	\$16.650 B	\$15.754 B	\$148.613 B
\$22.574 B	\$17.126 B	\$19.350 B	\$16.574 B	\$14.449 B	\$145.094 B
\$18.632 B	\$18.342 B	\$22.037 B	\$20.548 B	\$17.602 B	\$135.199 B
\$17.113 B	\$12.079 B	\$22.886 B	\$18.436 B	\$15.489 B	\$134.879 B
\$12.765 B	\$13.428 B	\$12.982 B	\$10.043 B	\$13.374 B	\$132.439 B
\$18.789 B	\$21.721 B	\$18.446 B	\$11.409 B	\$8.765 B	\$127.937 B
\$16.422 B	\$23.858 B	\$14.754 B	\$12.654 B	\$11.714 B	\$126.779 B
\$14.889 B	\$10.433 B	\$12.562 B	\$18.283 B	\$12.149 B	\$108.312 B
\$18.256 B	\$10.446 B	\$12.055 B	\$8.847 B	\$12.479 B	\$106.442 B
\$13.664 B	\$7.263 B	\$15.409 B	\$17.318 B	\$14.232 B	\$105.352 B
\$11.667 B	\$10.446 B	\$14.656 B	\$14.517 B	\$12.779 B	\$97.274 B
\$7.989 B	\$10.024 B	\$15.545 B	\$13.652 B	\$11.481 B	\$84.089 B
\$14.085 B	\$16.781 B	\$14.023 B	\$11.011 B	\$3.623 B	\$82.910 B

「化石燃料ファイナンス2024」一覧表

RANK	BANK	2016	2017	2018
31	SANTANDER	\$10.781 B	\$8.122 B	\$7.856 B
32	CHINA CONSTRUCTION BANK	\$14.856 B	\$8.737 B	\$9.298 B
33	STANDARD CHARTERED	\$5.889 B	\$8.393 B	\$11.116 B
34	GROUPE BPCE	\$9.231 B	\$7.734 B	\$11.700 B
35	UNICREDIT	\$9.104 B	\$9.484 B	\$6.904 B
36	INDUSTRIAL BANK COMPANY	\$7.505 B	\$5.397 B	\$8.689 B
37	SHANGHAI PUDONG DEVELOPMENT BANK	\$5.416 B	\$4.407 B	\$7.359 B
38	CHINA EVERBRIGHT GROUP	\$6.951 B	\$5.604 B	\$6.719 B
39	BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTARIA (BBVA)	\$6.735 B	\$6.194 B	\$6.019 B
40	PING AN INSURANCE GROUP	\$5.716 B	\$4.747 B	\$7.395 B
41	BANK OF COMMUNICATIONS	\$6.043 B	\$4.270 B	\$4.744 B
42	INTESA SANPAOLO	\$7.858 B	\$3.985 B	\$6.580 B
43	CHINA MINSHENG BANKING	\$4.109 B	\$2.996 B	\$5.111 B
44	DBS	\$4.950 B	\$4.335 B	\$5.318 B
45	STATE BANK OF INDIA	\$4.709 B	\$5.834 B	\$3.384 B
46	NATWEST	\$4.635 B	\$4.783 B	\$4.009 B
47	LA CAIXA GROUP	\$1.812 B	\$1.108 B	\$2.348 B
48	ANZ	\$4.061 B	\$3.820 B	\$4.164 B
49	RABOBANK	\$3.105 B	\$2.792 B	\$2.750 B
50	LLOYDS BANKING GROUP	\$3.444 B	\$3.974 B	\$2.963 B
51	NORDEA	\$4.953 B	\$2.508 B	\$3.114 B
52	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	\$3.799 B	\$3.660 B	\$2.915 B
53	NATIONAL AUSTRALIA BANK	\$2.241 B	\$2.119 B	\$2.338 B
54	POSTAL SAVINGS BANK OF CHINA	\$873 M	\$1.289 B	\$1.760 B
55	DANSKE BANK	\$3.690 B	\$1.739 B	\$2.208 B
56	KB FINANCIAL GROUP	\$1.144 B	\$1.614 B	\$1.992 B
57	DZ BANK	\$1.567 B	\$1.021 B	\$1.326 B
58	WESTPAC	\$1.403 B	\$1.490 B	\$1.817 B
59	CREDIT MUTUEL	\$281 M	\$377 M	\$657 M
60	LA BANQUE POSTALE	\$7 M	\$30 M	\$160 M

B = 十億米ドル

M = 百万米ドル

T = 兆ドル

\$891.197 B

\$860.120 B

\$910.007 B

B = 十億米ドル

M = 百万米ドル

T = 兆ドル

	2019	2020	2021	2022	2023	TOTAL 2016-2023
	\$10.542 B	\$10.462 B	\$9.371 B	\$8.204 B	\$14.544 B	\$79.881 B
	\$11.560 B	\$9.740 B	\$9.014 B	\$9.032 B	\$5.566 B	\$77.803 B
	\$10.983 B	\$10.761 B	\$10.763 B	\$6.230 B	\$7.287 B	\$71.421 B
	\$10.065 B	\$9.105 B	\$9.397 B	\$6.742 B	\$6.836 B	\$70.810 B
	\$9.291 B	\$11.032 B	\$6.433 B	\$8.597 B	\$6.500 B	\$67.343 B
	\$6.653 B	\$8.977 B	\$13.138 B	\$7.625 B	\$8.045 B	\$66.028 B
	\$8.101 B	\$9.763 B	\$11.159 B	\$9.721 B	\$9.192 B	\$65.118 B
	\$7.501 B	\$11.265 B	\$10.013 B	\$7.941 B	\$7.398 B	\$63.393 B
	\$12.468 B	\$8.461 B	\$6.444 B	\$7.530 B	\$7.182 B	\$61.033 B
	\$5.569 B	\$9.517 B	\$11.155 B	\$5.802 B	\$6.207 B	\$56.109 B
	\$4.651 B	\$7.518 B	\$9.320 B	\$10.428 B	\$4.448 B	\$51.421 B
	\$6.691 B	\$4.759 B	\$6.716 B	\$4.745 B	\$5.947 B	\$47.281 B
	\$6.795 B	\$9.243 B	\$3.511 B	\$3.016 B	\$5.302 B	\$40.084 B
	\$6.537 B	\$4.543 B	\$3.960 B	\$3.246 B	\$3.933 B	\$36.823 B
	\$6.745 B	\$4.081 B	\$3.958 B	\$1.998 B	\$2.979 B	\$33.688 B
	\$3.369 B	\$3.120 B	\$3.191 B	\$2.211 B	\$2.088 B	\$27.407 B
	\$3.262 B	\$2.170 B	\$7.997 B	\$3.993 B	\$4.334 B	\$27.023 B
	\$3.488 B	\$3.477 B	\$2.033 B	\$2.536 B	\$1.696 B	\$25.276 B
	\$2.421 B	\$2.360 B	\$2.877 B	\$2.631 B	\$3.858 B	\$22.794 B
	\$2.779 B	\$3.050 B	\$1.814 B	\$1.710 B	\$1.889 B	\$21.623 B
	\$2.769 B	\$2.667 B	\$1.530 B	\$943 M	\$1.632 B	\$20.116 B
	\$2.186 B	\$2.645 B	\$1.193 B	\$520 M	\$567 M	\$17.485 B
	\$2.006 B	\$2.279 B	\$2.809 B	\$1.381 B	\$1.563 B	\$16.735 B
	\$2.318 B	\$2.416 B	\$3.259 B	\$2.766 B	\$1.618 B	\$16.299 B
	\$2.561 B	\$1.692 B	\$1.357 B	\$893 M	\$1.199 B	\$15.338 B
	\$2.175 B	\$2.459 B	\$1.303 B	\$1.003 B	\$1.222 B	\$12.912 B
	\$1.936 B	\$1.006 B	\$1.163 B	\$1.893 B	\$2.448 B	\$12.360 B
	\$1.396 B	\$1.591 B	\$757 M	\$1.571 B	\$696 M	\$10.720 B
	\$673 M	\$169 M	\$375 M	\$86 M	\$241 M	\$2.860 B
	\$44 M	\$146 M	\$309 M	\$9 M	\$113 M	\$819 M

\$955.548 B**\$878.810 B****\$915.975 B****\$778.682 B****\$705.816 B****\$6.896 T**

1 金額の単位は全て米ドル。

2 Backgrounder: Japan's Fossil Finance Threatens to Derail the Energy Transition in Asia and Globally, Oil Change International, November 22, 2023, <https://priceofoil.org/2023/11/21/backgrounder-japans-fossil-finance-threatens-to-derail-the-energy-transition-in-asia-and-globally/>.

3 "Liquefied Natural Gas (LNG)," U.S. Department of Energy's Office of Fossil Energy & Carbon Management, accessed April 24, 2024, <https://www.energy.gov/fe/science-innovation/oil-gas/liquefied-natural-gas>.

4 Gerry Arances and Elizabeth Bast, "Japanese PM Kishida Must Stop Derailing the Global Energy Transition | Opinion," Newsweek, April 4, 2024, <https://www.newsweek.com/japanese-pm-kishida-must-stop-derailing-global-energy-transition-opinion-1886078>.

5 Asad Rehman, "Rich Countries Are Desperate to Convince Us Their Hollow COP28 Deal Is a Triumph. They're Lying," The Guardian, December 13, 2023, sec. Opinion, <https://www.theguardian.com/commentisfree/2023/dec/13/rich-countries-cop28-fossil-fuel-phase-out-climate-justice>.

6 "Secretary-General Calls on States to Tackle Climate Change 'Time Bomb' through New Solidarity Pact, Acceleration Agenda, at Launch of Intergovernmental Panel Report | UN Press," accessed March 14, 2024, <https://press.un.org/en/2023/sgsm21730.doc.htm>; IPCC Press Release, March 14, 2024, <https://www.ipcc.ch/report/ar6/syr/resources/press>.

7 "Renewables 2023 – Analysis," IEA, January 2024, <https://www.iea.org/reports/renewables-2023>.

8 "Net Zero Roadmap: A Global Pathway to Keep the 1.5 °C Goal in Reach: 2023 Update," International Energy Agency, September 2023, p. 162, <https://www.iea.org/reports/net-zero-roadmap-a-global-pathway-to-keep-the-1.5-0c-goal-in-reach>.

気候カオスをもたらす銀行業務 化石燃料ファイナンス報告書2024 抜粋版

レインフォレスト・アクション・ネットワーク(RAN日本)
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-13-11-2F | Japan.ran.org

発行日
2024年10月

免責事項
この報告書は、英語で発行された"Banking on Climate Chaos: Fossil fuel financing report 2024" を抜粋して日本語に翻訳し、日本のメガバンク3行に関する情報を追加したものです。参照、引用、正確な理解のためには英語の原文をご覧ください。



写真：350 Japan